

議案第22号

令和5年度陸前高田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度陸前高田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,179 戸
(2) 年間総処理水量	446,930 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,224 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道台帳システム更新事業	4,334 千円
公共ます設置事業	2,750 千円
浄化センター耐震診断事業	79,200 千円

2 農業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	255 戸
(2) 年間総処理水量	58,886 m ³
(3) 一日平均処理水量	161 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共ます設置事業	1,100 千円

3 漁業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	268 戸
(2) 年間総処理水量	58,716 m ³
(3) 一日平均処理水量	161 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共ます設置事業	1,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	926,582 千円
第1項 営業収益	182,148 千円

第2項 営業外収益	744,434 千円
第2款 農業集落排水事業収益	120,108 千円
第1項 営業収益	9,570 千円
第2項 営業外収益	110,538 千円
第3款 漁業集落排水事業収益	109,345 千円
第1項 営業収益	9,900 千円
第2項 営業外収益	99,445 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	640,103 千円
第1項 営業費用	582,928 千円
第2項 営業外費用	55,742 千円
第3項 特別損失	1,333 千円
第4項 予備費	100 千円
第2款 農業集落排水事業費用	79,561 千円
第1項 営業費用	75,469 千円
第2項 営業外費用	3,266 千円
第3項 特別損失	726 千円
第4項 予備費	100 千円
第3款 漁業集落排水事業費用	81,776 千円
第1項 営業費用	74,160 千円
第2項 営業外費用	6,917 千円
第3項 特別損失	599 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 354,595 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	133,210 千円
第1項 企業債	42,300 千円

第2項 国庫支出金	39,600 千円
第3項 受益者負担金及び分担金	51,310 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	1,100 千円
第1項 企業債	1,100 千円
第3款 漁業集落排水事業資本的収入	1,100 千円
第1項 企業債	1,100 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	419,689 千円
第1項 建設改良費	86,284 千円
第2項 企業債償還金	333,405 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	41,647 千円
第1項 建設改良費	1,100 千円
第2項 企業債償還金	40,547 千円
第3款 漁業集落排水事業資本的支出	28,669 千円
第1項 建設改良費	1,100 千円
第2項 企業債償還金	27,569 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ8,929千円及び48,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 42,300	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えることができる。
農業集落排水事業	1,100			
漁業集落排水事業	1,100			
計	44,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

25,748千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、513,447千円である。

令和5年2月28日提出

陸前高田市長 佐々木 拓

令和5年度陸前高田市
下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 陸前高田市下水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道事業収益			926,582	
	1 営業収益		182,148	
		1 下水道使用料	85,500	
		2 雨水処理負担金	96,517	
		3 その他営業収益	131	
	2 営業外収益		744,434	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	351,232	
		3 長期前受金戻入	393,190	
		4 雑収益	11	
2 農業集落排水事業収益			120,108	
	1 営業収益		9,570	
		1 下水道使用料	9,570	
	2 営業外収益		110,538	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	83,013	
		3 長期前受金戻入	27,522	
		4 雑収益	2	
3 漁業集落排水事業収益			109,345	
	1 営業収益		9,900	
		1 下水道使用料	9,900	
	2 営業外収益		99,445	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	79,202	
		3 長期前受金戻入	20,240	
		4 雑収益	2	
収入合計			1,156,035	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道事業費用			640,103	
	1 営業費用		582,928	
		1 管渠費	13,040	
		2 ポンプ場費	7,889	

款	項	目	予定額(千円)	備考	
		3 処 理 場 費	66,691		
		4 総 係 費	25,955		
		5 減 価 償 却 費	469,353		
	2 営 業 外 費 用			55,742	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		47,739	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		8,000	
		3 雑 支 出		3	
	3 特 別 損 失			1,333	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 減 損 損 失		1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損		500	
		4 そ の 他 特 別 損 失		831	
	4 予 備 費			100	
		1 予 備 費		100	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			79,561		
	1 営 業 費 用		75,469		
		1 管 渠 費		2,876	
		2 処 理 場 費		21,517	
		3 総 係 費		9,606	
		4 減 価 償 却 費		41,470	
	2 営 業 外 費 用			3,266	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,263	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	
		3 雑 支 出		3	
	3 特 別 損 失			726	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 減 損 損 失		1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損		50	
		4 そ の 他 特 別 損 失		674	
	4 予 備 費			100	
		1 予 備 費		100	
	3 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			81,776	
		1 営 業 費 用		74,160	
1 管 渠 費				9,845	
2 処 理 場 費				24,959	
3 総 係 費				8,727	
4 減 価 償 却 費				30,629	

款	項	目	予定額(千円)	備考	
	2 営業外費用		6,917		
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,914	
		2	消費税及び 地方消費税	1,000	
		3	雑支出	3	
	3 特別損失			599	
		1	固定資産売却損	1	
		2	減損損失	1	
		3	過年度損益修正損	50	
		4	その他特別損失	547	
	4 予備費			100	
		1	予備費	100	
支出合計			801,440		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道事業 資本的收入			133,210	
	1 企業債		42,300	
		1 企業債	42,300	
	2 国庫支出金		39,600	
		1 国庫補助金	39,600	
	3 受益者負担金 及び分担金		51,310	
1 受益者負担金		51,310		
2 農業集落排水事業 資本的收入			1,100	
	1 企業債		1,100	
		1 企業債	1,100	
3 漁業集落排水事業 資本的收入			1,100	
	1 企業債		1,100	
		1 企業債	1,100	
収入合計			135,410	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道事業 資本の支出			419,689	
	1 建設改良費		86,284	
		1 管渠整備費	7,084	
		2 処理場整備費	79,200	
	2 企業債償還金		333,405	
		1 建設企業債元金 償還金	333,405	
2 農業集落排水事業 資本の支出			41,647	
	1 建設改良費		1,100	
		1 管渠整備費	1,100	
	2 企業債償還金		40,547	
		1 建設企業債元金 償還金	40,547	
3 漁業集落排水事業 資本の支出			28,669	
	1 建設改良費		1,100	
		1 管渠整備費	1,100	
	2 企業債償還金		27,569	
		1 建設企業債元金 償還金	27,569	
支出合計			490,005	

令和5年度陸前高田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（税抜）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	369,766
	減価償却費	541,452
	引当金の増減額（△は減少）	2,146
	長期前受金戻入額	△440,952
	受取利息及び配当金	△3
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,916
	有形固定資産売却損益（△は益）	3
	未収金の増減額（△は増加）	△12,686
	未払金の増減額（△は減少）	△31,774
	小計	483,868
	利息及び配当金の受取額	3
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△55,916
	業務活動によるキャッシュ・フロー	427,955
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,500
	無形固定資産の取得による支出	△75,940
	国庫補助金等による収入	90,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,470
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△401,521
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,021
	資金増加額	81,404
	資金期首残高	84,344
	資金期末残高	165,748

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	() 3	90	12,382	8,070	20,542	5,206	25,748
前年度	0	() 0	0	0	0	0	0	0
比 較	10	() 3	90	12,382	8,070	20,542	5,206	25,748

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	498	0	1,932	1,490	100	800	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	498	0	1,932	1,490	100	800	0
職 員 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	444	4	324	0	2,478	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	444	4	324	0	2,478	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	() 3	90	12,382	8,070	20,542	5,206	25,748
前年度	0	() 0	0	0	0	0	0	0
比 較	10	() 3	90	12,382	8,070	20,542	5,206	25,748

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	498	0	1,932	1,490	100	800	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	498	0	1,932	1,490	100	800	0
職 員 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	444	4	324	0	2,478	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	444	4	324	0	2,478	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	() 0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	() 0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	() 0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	12,382	その 他 の 増 減 分	12,382	地方公営企業 法の全部適用 12,382	
手当	8,070	その 他 の 増 減 分	8,070	地方公営企業 法の全部適用 8,070	

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般企業職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	155,900	155,900
大学卒	176,800	176,800

(3) 級別職員数

区分	一般企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() —	() —
令和4年 1月1日 現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() —	() —

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	—	主事 技師	係長 主任	課長補佐 副主幹	課長	—

(4) 昇給

区分		一般企業職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	3		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3		
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	-		
	昇給に係る職員数(B) (人)	-		
	号級数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	-	
		5号給 (人)	-	
		6号給 (人)	-	
比 率 (B)/(A)	(%)	-		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

備考 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	20年 勤続の者 (月分)	20年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例加算 [2%~45%加算]	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例加算 [2%~45%加算]	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度陸前高田市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		303,710,400		
ロ 建物	973,555,632			
減価償却累計額	<u>△42,606,000</u>	930,949,632		
ハ 構築物	14,972,202,640			
減価償却累計額	<u>△374,775,000</u>	14,597,427,640		
ニ 機械及び装置	1,155,673,141			
減価償却累計額	<u>△119,258,000</u>	1,036,415,141		
ホ 工具、器具及び備品	257,366			
減価償却累計額	<u>△11,000</u>	246,366		
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			16,868,749,179	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>194,081,658</u>		
無形固定資産合計			<u>194,081,658</u>	
固定資産合計				17,062,830,837
2 流動資産				
(1) 現金預金			165,747,354	
(2) 未収金		21,614,548		
貸倒引当金		<u>△94,000</u>	21,520,548	
流動資産合計				<u>187,267,902</u>
資 産 合 計				<u><u>17,250,098,739</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,332,360,422</u>		
企業債合計			<u>2,332,360,422</u>	
固定負債合計				2,332,360,422
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>436,667,522</u>		
企業債合計			436,667,522	

(2) 未払金		16,225,680	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,710,000		
ロ 法定福利費引当金	342,000		
引当金合計		<u>2,052,000</u>	
流動負債合計			<u>454,945,202</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,039,940,739	
収益化累計額		<u>△440,952,000</u>	
繰延収益合計			<u>13,598,988,739</u>
負債合計			<u>16,386,294,363</u>

資 本 の 部

6 資本金			341,063,549
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	72,474,269		
ロ 県補助金	16,380,779		
ハ 受益者負担金及び 事業分担金	51,310,000		
ニ 他会計補助金	12,810,431		
資本剰余金合計		<u>152,975,479</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	369,765,348		
利益剰余金合計		<u>369,765,348</u>	
剰余金合計			<u>522,740,827</u>
資本合計			<u>863,804,376</u>
負債資本合計			<u>17,250,098,739</u>

令和5年度陸前高田市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		303,713,400		
ロ 建物	973,555,632			
減価償却累計額	0	973,555,632		
ハ 構築物	14,967,702,640			
減価償却累計額	0	14,967,702,640		
ニ 機械及び装置	1,155,673,141			
減価償却累計額	0	1,155,673,141		
ホ 工具、器具及び備品	257,366			
減価償却累計額	0	257,366		
ヘ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			17,400,902,179	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		122,943,658		
無形固定資産合計			122,943,658	
固定資産合計				17,523,845,837
2 流動資産				
(1) 現金預金			84,343,874	
(2) 未収金		8,929,000		
貸倒引当金		0	8,929,000	
流動資産合計				93,272,874
資 産 合 計				17,617,118,711

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,725,104,422		
企業債合計			2,725,104,422	
固定負債合計				2,725,104,422
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		400,944,522		
企業債合計			400,944,522	

(2) 未払金		48,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
流動負債合計			448,944,522
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,000,340,739	
収益化累計額		0	
繰延収益合計			14,000,340,739
負債合計			17,174,389,683

資本の部

6 資本金			341,063,549
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	72,474,269		
ロ 県補助金	16,380,779		
ハ 受益者負担金及び 事業分担金	0		
ニ 他会計補助金	12,810,431		
資本剰余金合計		101,665,479	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			101,665,479
資本合計			442,729,028
負債資本合計			17,617,118,711

注 記

1 重要な会計方針

当年度より、下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、地方公営企業会計へ移行する。

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給または支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 間接法により作成している。
- ・ 当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,249,191千円である。

4 セグメント情報の開示に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	174,375	8,700	9,000	192,075
営業費用	573,945	73,227	70,969	718,141
営業損益	△399,570	△64,527	△61,969	△526,066
経常損益	297,121	43,745	31,558	372,424
セグメント資産	15,392,835	854,555	1,002,710	17,250,100
セグメント負債	14,950,891	563,213	872,190	16,386,294
その他の項目				
他会計負担金	96,517	0	0	96,517
他会計補助金	351,232	83,013	79,202	513,447
減価償却費	469,353	41,470	30,629	541,452
特別利益	0	0	0	0
特別損失	1,333	726	599	2,658
固定資産増加額	△390,914	△40,471	△29,630	△461,015

5 その他の注記

地方公営企業法適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価としている。

令和5年度陸前高田市
下水道事業会計予算に関する説明資料

令和5年度陸前高田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道事業収益				926,582		
	1 営業収益			182,148		
		1 下水道使用料		85,500		
			1 公共下水道使用料	85,500	下水道使用料 85,495 浄化センター施設土地使用料 5	
		2 雨水処理負担金		96,517		
			1 雨水処理負担金	96,517	管渠費維持管理分 3,619 ポンプ場費維持管理分 7,889 総係費維持管理分 48 減価償却費分 76,163 企業債利息分 8,798	
		3 その他営業収益		131		
			1 手数料	1	督促手数料 1	
				130	排水設備工事指定店登録手数料 130	
		2 営業外収益		744,434		
			1 受取利息及び配当金	1		
				1	預金利息 1	
		2 他会計補助金		351,232		
			1 他会計補助金	351,232	一般会計補助金(基準内) 35,081 一般会計補助金(基準外) 316,151	
		3 長期前受金戻入		393,190		
			1 補助金戻入	197,453	国庫支出金戻入 197,042 県支出金戻入 411	
			2 他会計補助金戻入	17,236	他会計補助金戻入 17,236	
			3 受贈財産評価額戻入	172,924	受贈財産評価額戻入 172,924	
			4 工事負担金戻入	5,577	分担金及び負担金戻入 5,577	
		4 雑収益		11		
			1 消費税及び地方消費税還付金	1		
			2 その他雑収益	10		
	2 農業集落排水事業収益				120,108	
		1 営業収益			9,570	
			1 下水道使用料		9,570	
				1 農業集落排水事業使用料	9,570	農業集落排水事業使用料 9,570
		2 営業外収益			110,538	
			1 受取利息及び配当金	1		
				1	預金利息 1	
		2 他会計補助金		83,013		
			1 他会計補助金	83,013	一般会計補助金(基準内) 16,180 一般会計補助金(基準外) 66,833	
		3 長期前受金戻入		27,522		
			1 補助金戻入	24,478	県支出金戻入 24,478	
			2 他会計補助金戻入	3,028	他会計補助金戻入 3,028	
			3 工事負担金戻入	16	分担金及び負担金戻入 16	
		4 雑収益		2		

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			1 消費税及び 地方消費税還付金	1	
			2 その他雑収益	1	
3 漁業集落排水 事業収益				109,345	
	1 営業収益			9,900	
		1 下水道使用料		9,900	
			1 漁業集落排水事業 使用料	9,900	漁業集落排水事業使用料 9,900
	2 営業外収益			99,445	
		1 受取利息 及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		79,202	
			1 他会計補助金	79,202	一般会計補助金（基準内） 16,273 一般会計補助金（基準外） 62,929
		3 長期前受金戻入		20,240	
			1 補助金戻入	16,077	国庫補助金戻入 6,246 県補助金戻入 9,831
			2 他会計補助金戻入	3,443	他会計補助金戻入 3,443
			3 工事負担金戻入	720	分担金及び負担金戻入 720
		4 雑収益		2	
			1 消費税及び 地方消費税還付金	1	
			2 その他雑収益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道 事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費		640,103		
				582,928		
				13,040		
			10 備 耗 品 費	66		
			11 材 料 費	220		
			14 動 力 費	5,676	(汚水) マンホールポンプ17ヶ所電気料	3,300
					(雨水) マンホールポンプ7ヶ所電気料	2,376
			17 修 繕 費	5,412	(汚水) マンホールポンプ等修繕	4,862
					(雨水) マンホールポンプ等修繕	550
			20 通 信 運 搬 費	198	(汚水) マンホールポンプ回線使用料	198
			21 手 数 料	368	(汚水) マンホールポンプ運転状況閲覧 サービス手数料等	368
			22 委 託 料	440	(汚水) 管渠清掃業務委託料	440
			23 使用料及び賃借料	660	(汚水) 災害対応重機借上料	110
		(雨水) 災害時排水ポンプ借上料			550	
		2 ポ ン プ 場 費		7,889		
			10 備 耗 品 費	33		
			13 光 熱 水 費	40	水道料	40
			14 動 力 費	4,934	電気料	4,356
					重油料金	578
			17 修 繕 費	220	ポンプ場修繕費	220
			20 通 信 運 搬 費	33	電話料	33
			21 手 数 料	429	高田ポンプ場消防設備点検手数料等	429
			22 委 託 料	2,090	高田ポンプ場維持管理業務委託料	1,760
					高田ポンプ場自家用電気工作物保安管理 業務委託料	330
		23 使用料及び賃借料	110	重機借上料	110	
		3 処 理 場 費		66,691		
			10 備 耗 品 費	935		
			13 光 熱 水 費	106	水道料	106
			14 動 力 費	21,252	電気料	21,252
			15 燃 料 費	66	ガス料金	66
			17 修 繕 費	4,444	浄化センター機械設備修繕費	4,444
			20 通 信 運 搬 費	80	電話料	80
			21 手 数 料	212	消防設備点検手数料	212
			22 委 託 料	39,046	浄化センター維持管理等業務委託料	25,960
					浄化センター管理運営支援業務委託料 (県下水道公社)	1,760
					浄化センター自家用電気工作物保安管理 業務委託料	243
					脱水汚泥処理等業務委託料(収集運搬)	3,328
		脱水汚泥処理等業務委託料(処理業務)			7,755	
		23 使用料及び賃借料	550	重機借上料	550	
		4 総 係 費		25,955		
			1 給 料	4,709	職員1名分	
			2 手 当	3,635		
			3 賞与引当金繰入額	692		
			4 法 定 福 利 費	1,536		
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	139		

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			8 報 酬	90	下水道事業審議会委員 10名 90
			9 旅 費	146	
			10 備 耗 品 費	165	
			15 燃 料 費	330	公用車燃料費 330
			17 修 繕 費	220	公用車修理費 220
			20 通 信 運 搬 費	88	郵便料等 88
			22 委 託 料	10,445	(汚水)建設測量総合システム保守業務委託料 44
					使用料徴収業務委託料 9,741
					会計事務支援業務委託料(消費税申告) 660
			23 使用料及び賃借料	792	受益者負担金システム使用料 792
			26 負 担 金	80	日本下水道協会 63
					岩手県下水道協会 11
					下水道協会会議等出席負担金 6
			32 保 険 料	237	建物保険火災保険料 154
					自動車保険料 28
					その他保険料(下水道施設) 55
			35 報 償 費	2,567	受益者負担金一括納付報奨金 2,567
			38 貸倒引当金繰入額	84	84
		5 減 価 償 却 費		469,353	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		464,551	建物 40,457
					排水施設 295,805
					処理施設 10,951
					その他構築物 16,535
					電気設備 57,000
					処理設備 29,476
					ポンプ設備 7,332
					その他機械装置 6,984
					工具・器具及び備品 11
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		4,802	その他無形固定資産 4,802
	2 営 業 外 費 用			55,742	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		47,739	
			1 企 業 債 利 息	47,689	
			3 企 業 債 取 扱 諸 費	50	振込手数料
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		8,000	
			1 支 払 消 費 税	8,000	
		3 雑 支 出		3	
			2 そ の 他 雑 支 出	3	
	3 特 別 損 失			1,333	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 減 損 損 失		1	
			1 減 損 損 失	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損		500	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	下水道使用料還付金
		4 そ の 他 特 別 損 失		831	
			1 そ の 他 特 別 損 失	831	令和4年度期間(12-3月)分の期末勤勉手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明		
	4 予 備 費			100			
		1 予 備 費		100			
			1 予 備 費		100		
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	1 営 業 費 用			79,561			
		1 管 渠 費		2,876			
			10 備 消 耗 品 費	33			
			11 材 料 費	110			
			14 動 力 費	1,452	マンホールポンプ11ヶ所電気料	1,452	
			17 修 繕 費	550	管渠修繕費	550	
			20 通 信 運 搬 費	396	マンホールポンプ回線使用料	396	
			23 使用料及び賃借料		335	汚水管理設用地借上料	5
						重機借上料	330
			2 処 理 場 費		21,517		
				10 備 消 耗 品 費	55		
		13 光 熱 水 費		44	水道料	44	
		14 動 力 費		5,808	浄化センター電気料	5,808	
		17 修 繕 費		6,490	浄化センター機械設備等修繕費	6,490	
		20 通 信 運 搬 費		154	浄化センター回線使用料	154	
		21 手 数 料			33	浄化槽法定検査料	22
						消防用設備点検手数料	11
		22 委 託 料			8,933	浄化センター維持管理業務委託料	8,481
						浄化センター清掃業務委託料	452
		3 総 係 費		9,606			
			1 給 料	4,131	職員1名分		
			2 手 当	2,330			
			3 賞与引当金繰入額	562			
			4 法 定 福 利 費	1,192			
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	112			
			9 旅 費	3			
			10 備 消 耗 品 費	55			
			22 委 託 料	1,171	使用料徴収業務委託料	1,171	
			26 負 担 金		20	(一社) 地域環境資源センター負担金	20
					20	浄化センター建物損害共済基金分担金	13
						下水道賠償責任保険料分担金	7
			38 貸倒引当金繰入額	10		10	
		4 減 価 償 却 費		41,470			
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		41,470	建物	743
						排水施設	26,965
						処理施設	18
						その他構築物	1,823
						電気設備	8,312
						処理設備	2,824
						ポンプ設備	173
					その他機械装置	612	
		2 営 業 外 費 用			3,266		

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,263			
			1 企業債利息	2,233			
			3 企業債取扱諸費	30	振込手数料 30		
		2 消費税及び 地方消費税		1,000			
			1 支払消費税	1,000			
		3 雑支出		3			
			2 その他雑支出	3			
		3 特別損失				726	
			1 固定資産売却損			1	
				1 固定資産売却損		1	
	2 減損損失				1		
			1 減損損失		1		
	3 過年度損益修正損				50		
			1 過年度損益修正損		50		
	4 その他特別損失				674		
		1 その他特別損失		674	令和4年度期間(12-3月)分の期末勤勉手 当		
	4 予備費				100		
		1 予備費			100		
		1 予備費			100		
	3 漁業集落排水 事業費用				81,776		
1 営業費用				74,160			
		1 管渠費			9,845		
			10 備消耗品費		33		
			11 材料費		110		
			14 動力費		1,452	マンホールポンプ12ヶ所電気料 1,452	
			17 修繕費		7,590	管渠修繕費 550	
						マンホールポンプ修繕費 7,040	
			20 通信運搬費		143	マンホールポンプ回線使用料 143	
			21 手数料		187	マンホールポンプ情報配信サービス利用 料 187	
		23 使用料及び賃借料		330	重機借上料 330		
		2 処理場費			24,959		
			10 備消耗品費		33		
			13 光熱水費		77	水道料 77	
			14 動力費		9,372	浄化センター電気料(広田、矢の浦) 9,372	
			17 修繕費		3,245	浄化センター機械設備等修繕費 3,245	
			20 通信運搬費		132	浄化センターネットワーク通信費 132	
			21 手数料		77	浄化センター浄化槽法定検査手数料 77	
			22 委託料		12,023	浄化センター維持管理業務委託料(広 田、矢の浦) 11,000	
					浄化センター清掃業務委託料(広田、矢 の浦) 904		
					広田浄化センター自家用電気工作物保安 管理業務 119		
		3 総係費			8,727		
			1 給料		3,542	職員1名分	
			2 手当		2,245		
3 賞与引当金繰入額				456			
4 法定福利費				1,109			
5 法定福利費引当金 繰入額				91			

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			9 旅 費	4	
			10 備 耗 品 費	55	
			22 委 託 料	1,188	使用料徴収事務委託料 1,188
			32 保 険 料	37	建物損害共済基金分担金 27 下水道賠償責任保険料分担金 10
		4 減 価 償 却 費		30,629	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		30,629	建物 1,406 排水施設 22,462 処理施設 148 その他構築物 68 電気設備 3,471 処理設備 1,954 ポンプ設備 951 その他機械装置 169
	2 営 業 外 費 用			6,917	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,914	
		1 企 業 債 利 息		5,884	
		3 企 業 債 取 扱 諸 費		30	振込手数料 30
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	
		1 支 払 消 費 税		1,000	
		3 雑 支 出		3	
		2 そ の 他 雑 支 出		3	
	3 特 別 損 失			599	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 減 損 損 失		1	
		1 減 損 損 失		1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損		50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		50	
		4 そ の 他 特 別 損 失		547	
		1 そ の 他 特 別 損 失		547	令和4年度期間(12-3月)分の期末勤勉手 当
	4 予 備 費			100	
		1 予 備 費		100	
		1 予 備 費		100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道事業 資本的収入				133,210		
	1 企業債	1 企業債		42,300		
			1 企業債		42,300	
				1 企業債	42,300	公共ます設置 2,700
						浄化センター耐震診断 39,600
	2 国庫支出金	1 国庫補助金		39,600		
			1 国庫補助金	39,600		
			1 国庫補助金	39,600	浄化センター耐震診断 39,600	
	3 受益者負担金 及び分担金	1 受益者負担金		51,310		
			1 受益者負担金	51,310		
1 受益者負担金			51,310			
2 農業集落排水事業 資本的収入	1 企業債	1 企業債		1,100		
			1 企業債	1,100		
			1 企業債	1,100	公共ます設置 1,100	
3 漁業集落排水事業 資本的収入	1 企業債	1 企業債		1,100		
			1 企業債	1,100		
			1 企業債	1,100		
			1 企業債	1,100	公共ます設置 1,100	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出				419,689	
	1 建設改良費	1 管渠整備費		86,284	
			22 委託料	7,084	
			24 工事請負費	4,334	(污水) 下水道台帳システム更新業務委託料 4,334
				2,750	(污水) 公共ま寸設置工事費 2,750
		2 処理場整備費		79,200	
			22 委託料	79,200	(污水) 浄化センター耐震診断業務委託料 79,200
	2 企業債償還金			333,405	
		1 建設企業債元金償還金		333,405	
			1 企業債元金	333,405	
2 農業集落排水事業 資本的支出				41,647	
	1 建設改良費	1 管渠整備費		1,100	
			24 工事請負費	1,100	公共ま寸設置工事費 1,100
		2 企業債償還金			40,547
	1 建設企業債元金償還金			40,547	
		1 企業債元金		40,547	
				40,547	
	3 漁業集落排水事業 資本的支出				28,669
1 建設改良費		1 管渠整備費		1,100	
			24 工事請負費	1,100	公共ま寸設置工事費 1,100
		2 企業債償還金			27,569
1 建設企業債元金償還金				27,569	
		1 企業債元金	27,569		